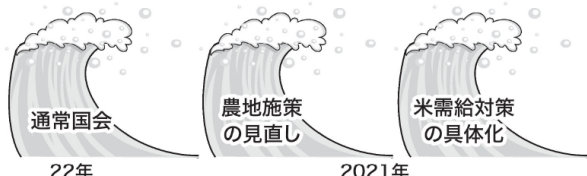




生活様式が大きく変わったJAや組合員の皆さまに贈る日本農業新聞の読みどころ集です。「この1週間を振り返る」ため週刊でお届けします。

岸田色、具体化するか

岸田政権が臨む農政課題



22年

2021年



新生内閣迫る農政課題

衆院選を終え、第2次岸田内閣が発足する。来週には首相肝いりの「新しい資本主義実現会議」が緊急提言案を示し、経済対策、2021年度補正予算の編成が加速する。農政でも米の需給対策や農地施策見直しなど課題が山積。競争力強化路線をどこまで継承、転換するのか、「岸田カラー」の具体化が問われる局面に入る。



補正予算編成

米対策が焦点

10日召集予定の特別国会で発足する第2次岸田内閣の最初の課題となるのが、新型コロナウィルス禍の経済対策を盛り込む21年度補正予算の編成だ。農業では米需給対策の具体化が焦点となる。政府は20年産米の在庫15万トに対して「特別枠」による支援を行う方針。産地の長期保管や、保管後の中食・外食、子ども食堂への販売・提供を支援するもので補正予算に計上予定。「人・農地プラン」の法制化を含め、見直し議論が加速します。(11/6付3面)

第2次岸田内閣が発足し、経済対策や補正予算の編成が加速します。農政では2020年産米の在庫15万トに対して「特別枠」による支援を検討。長期保管や

中食・外食、子ども食堂への販売・提供を支援するもので補正予算に計上予定。「人・農地プラン」の法制化を含め、見直し議論が加速します。(11/6付3面)



週刊ダイジェスト

2021年11/6、12付

日本農業新聞の読みどころ

今週の記念日
★11月19日
「農協記念日」
JA全中が1947年11月19日に公布された「農業協同組合法」にちなんで制定。「農業者の協同組織の発達を促進することにより、農業生産力の増進及び農業者の経済的社会的地位の向上を図り、もって国民経済の発展に寄与すること」を目的に、戦後の復興期の食料生産の安定化を支えてきました。

<日本記念日協会から>

規制会議は存続

新設「デジ臨調」と連携

政府は9日、デジタル改革と規制改革、行政改革について一体的に議論する「デジタル臨時行政調査会」を新設した。構成員には金丸恭文フューチャー会会長兼社長らが就任。来週に初回会合を開き、来春にデジタル庁の設置をめぐり、岸田文雄首相が「改組」を掲げた規制改革推進会議はデジタル臨調とは別に、従来通り独立して存続させる。デジタル臨調の会長として議論する。来春に「方針」に反映させる。岸田文雄首相、副会長は牧島かれんデジタル・規制改革担当大臣、松野博一官房長官が務める。民間構成員として、規制改革会議議長長として金丸氏や、規制改革推進会議議長長の夏野剛KADOKAWA社長ら8人を選んだ。デジタル化を見据えた既存法令の一括見直しや、岸田首相肝いりの「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けた国・地方のデジタル基盤整備などについて

政府はデジタル改革と規制改革、行政改革を一体的に議論する「デジタル臨時行政調査会」を新設しました。金丸恭文フューチャー会長兼社長らが就任。岸田文雄首相が「現場の実態を十分に把握しない規制改革」が農業分野で進んでいたと認識。官邸主導路線の転換をうかがわせる主張を掲げてきましたが、規制会議を従来通り独立させて存続するなど、「岸田カラー」が早くも薄らいできた格好です。

(11/10付1面)

コロナ、米需給、燃油高騰…

JAグループ緊急全国大会

対策具体化を要請



JA全中と全国農業者農政運動組織連盟（全国農政連）は11日、JAグループ農政推進緊急全国大会を東京都千代田区で開き、新型コロナウイルス対策などについて与党に要請しました。米の需給安定と燃油高騰対策を柱に掲げ、具体化を求めた。全中の中家徹会長は、産地の苦境を訴え「現場に寄り添った力強い農政の実現に一緒に取り組むことが大事だ」と述べた。

同日の全中理事会で、策を伝える狙い、オンラインを含め、全国のJA代表者約4000人が参加した。重点要請のうち、コロナの影響を踏まえた国産農畜産物の需給回復・拡大対策では、市場隔離効果のある米の特別対策などを要請する。世界の経済活動の再開などにより燃油や肥料、飼料の価格が高騰している問題も指摘。農業従事者と経営安定に向けた対策が必要だとする。生産現場の省エネや低コスト化への支援なども要請された。

米の需給と価格安定に向けた対策として、産地交付金を含む水田活用を支援する。水田リノベーション事業の支援内容や予算拡充も要請された。

人・農地・農村政策の見直しも要請された。国産農畜産物の輸出拡大や「みどりの食料システム戦略」の推進も要請された。

TPP対策をはじめとした万全な生産基盤対策も要請された。

- 重点要請の主な内容**
- ◆ 新型コロナウイルス対策の継続・強化
 - ・米の特別対策など国産農畜産物の需給回復・拡大対策の継続・拡充
 - ・燃油、肥料、飼料などの高騰への対策
 - ◆ 米需給と価格安定に向けた対策拡充
 - ・産地交付金を含む水田活用を支援する予算確保
 - ・水田リノベーション事業の支援内容や予算拡充
 - ◆ 人・農地・農村政策の見直し
 - ◆ 国産農畜産物の輸出拡大や「みどりの食料システム戦略」の推進
 - ◆ TPP対策をはじめとした万全な生産基盤対策

JA全中と全国農政連は、JAグループ農政推進緊急全国大会を都内で開き、新型コロナウイルス対策などを与党に要請しました。重点要請として「市場隔離効果のある米の特別対策」を求めたほか、燃油や肥料、飼料の価格高騰など産地の窮状を訴えました。営農継続や経営安定に向けた対策が必要で、中家徹全中会長は「現場に寄り添った力強い農政の実現」を強く求めました。(11/12付1面)

JAふくしま未来

次期作支援 1.7億円 米価下落・凍霜害で独自策

【ふくしま未来】JAふくしま未来は、新型コロナウイルス感染症拡大による米価下落と春先の凍霜害に対するJA独自の支援策として、次期作支援事業1億7000万円を設け、支援することを決めた。水稲元肥や果樹用肥料などの購入を助成し、生産者の営農継続を支える。

新型コロナウイルスの影響は、米の需給環境を悪化させている。JAは生産調整・需給調整を引き起こす結果となった。水田の機能は地域を守る役割も担っている。振興をしていく。

2022年度産米の水稲支援策として①JAから購入した元肥購入費の税込み15%を助成②JAから購入した水稲種子1kg当たり50円を助成する。条件はいずれもJAの組合員で、今後も営農を継続する見込みであること。期間は21年11月5日～22年1月末日に同JAで受注したものが対象となる。

果樹凍霜害に対する支援としては①果樹用肥料購入の一部助成

JAふくしま未来は、新型コロナウイルス禍による米価下落と、春先の凍霜害に対するJA独自の支援策として、次期作支援事業1億7,000万円を決めました。水稲や果樹の肥料をはじめ種子代や防霜ファンの導入などを助成します。(11/9付11面)

米の需給対策「特別枠」

助成拡充も「市場隔離」効果が焦点
詳細は未定

産地の長期保管を助成することで、産地が米を倉庫に留め置くことができる。特別枠は、米を倉庫に留め置くことができるようにする対策です。特別枠は、米を倉庫に留め置くことができるようにする対策です。特別枠は、米を倉庫に留め置くことができるようにする対策です。

「特別枠」のポイント

支援対象
農水省「米穀周年供給・需要拡大支援事業」に申請済みの2020年度産米37万tのうち15万t

狙い
20年度産米が市場に一気に出回らないようにして供給過多になるのを避け、値崩れを防ぐ

支援内容
・産地が長期的に倉庫に留め置くよう保管経費を全額補助
・保管後の外食・中食事業者への販売経費を半額助成、子ども食堂などへの提供経費を全額助成

(農水省への取材を基に作成)

論点

自民党「市場隔離効果を持つ」

産地関係者「いざいざ市場に出回る。市場隔離効果が望めるのか」

毎週月曜日付に、ニュースの背景や深層を解説するコーナー「まいちゃん教えて!」。米の需給緩和対策「特別枠」について解説しています。自民党は「市場隔離効果を持つ」としていますが、保管後、市場に出回るため、「市場隔離と呼べる効果があるのか」と産地から懸念の声が上がっています。(11/8付2面)



日本農業新聞 東北支所（青森・山形県普及担当）中村 敦信

先日、私の目の前でメロンが爆発しました。直売所で買った小玉のメロン。食べ頃を記したシールに従い、包丁の切っ先をメロンに刺した瞬間、「バン!」という爆音とともに発酵した果肉が部屋中に散乱。予定より早熟で、発酵に伴うガスがたまっていたのが原因のようでした。考えてみればメロンは数日前から網目に白い泡を噴出させ必死になって異変を伝えてくれていたのに、メッセージを無視してしまった己の未熟さを痛感しました。